金沢市企業局次期経営戦略骨子案についての
パブリックコメントでのご意見と金沢市の考え方

１．募集期間　令和３年 12 月 20 日（月）から 令和４年１月 18 日（火）まで

２．募集方法　メール、郵便、ファクシミリ又は窓口への持参

３．意 見 数　意見者数８人、意見数 45 件

４．項目別意見数

項　目	意見数
Ⅰ 計画の概要に関すること	5 件
Ⅱ 現経営戦略策定時以降の事業環境の変化に関すること	1 件
Ⅴ 基本方針に基づく取組の体系に関すること	17 件
上記以外	22 件
合　計	45 件

５．意見の概要と本市の考え方

Ⅰ 計画の概要に関すること

№.	意見の概要	本市の考え方
1	何が趣旨なのか、方針がまったく分からない。「企業局経営戦略 2016」は「水」と「エネルギー」の安定供給の確保を基本として取り組んできた、５年経過し経営環境が変わった、こうした変化に対応し、とあるが、どんな理由で何をしなければならないと判断したのか記述されていない。	「Ⅱ 現経営戦略策定時以降の事業環境の変化」に記述している現経営戦略における取組の実施状況、社会経済情勢の変化及びガス・発電事業の譲渡を踏まえ、次期経営戦略を策定する必要があると判断したものです。
2	いろいろ書いてあるが、ガス・水力発電事業の売却という企業局の分割に等しい計画を推進しているわけですから、2016 年の経営戦略に代わるものが必要になるのは当然です。	
3	ガス発電事業の譲渡で大きく変わる、とありますが、発電事業の黒字分を何でどううめていくか、見えない。	従来から、水道・下水道事業は、地方公営企業の独立採算制の原則に基づき運営しています。
4	水道事業だけ残して今後どのように市民の生命と安全を守る経営が成り立つのかは、むしろ分割案が出された時点で説明すべきことでした。もしも表題を『ドル箱の発電事業を失ってしまったうえに、ガス事業と一体で施設管理や緊急安全対応を行っていた分の人員と予算が半減してしまう状況で、この先はどのようにしたら市民サービスを低下させず値上げもせずに経営していけるのかを考える新経営計画の策定』という風にしていただけるなら興味深く読めるかと思います。	従来から、水道・下水道事業は、地方公営企業の独立採算制の原則に基づき運営しています。 「Ⅴ 基本方針に基づく取組の体系」に記述しているように、耐震化の推進、お客さまサービスの向上及び業務の効率化等を図り、引き続き、安全・安心・快適を基本とした事業運営に努めてまいります。
5	10 年間にわたる長期計画ですので、短期間での見直しがないことを願う。	計画期間は、国の経営戦略に係る指針を踏まえ設定しており、中間時である５年後を目途に見直しを行う予定です。

Ⅱ 現経営戦略策定時以降の事業環境の変化に関すること

No.	意見の概要	本市の考え方
6	脱炭素やデジタル化の進展については、今ごろ気づいたのですかって感じです。	本市におけるゼロカーボンやデジタル化に関する計画等を踏まえ記述したものです。

Ⅴ 基本方針に基づく取組の体系に関すること

No.	意見の概要	本市の考え方
7	良質で安全な当市の水資源の魅力を発信し、飲料水の地産地消を促す施策の充実を期待します。	安全でおいしい水道水を市民に利用していただくという観点は重要であり、いただいたご意見は、今後の施策の参考といたします。
8	耐震化率は、全国平均よりも高い水準と記載されていますが、全てが100%ではありません。計画を見ても、いつまでに100%を目標として取り組むかが、何も書いてありません。目標というのは、いつまでにどのくらいということを具体的に記載するものではないですか。	いただいたご意見も踏まえ、耐震化率に係る目標設定を行うこととしています。
9	省エネルギー化や低炭素化のさらなる推進が必要との現状から、取組のところで小水力発電設備の導入検討と書いてありますが、売却を決めてしまったのに、新しく計画するのはどういうことですか。今ある有効なものは民間に売ってしまって、金沢市は多くのお金をかけて、また新しく設備を作っていくということですか。	水道事業では、従来から浄水場において、管路の落差を利用した小水力発電設備を導入しており、今後さらに、配水池において、同様の設備の導入を図ることとしています。
10	水道部門に再生エネルギーとして小水力発電設備を提案しているが、企業局が保有していた発電所は譲渡しているので、所有する管路の落差を利用した小水力発電を考えているのか。	
11	2030 年に 46%削減の目標の実現を実施する観点で、現在、考えられる現実策として、①徹底省エネによる「CO2 排出量の削減」、②自家消費型再エネ設備（小水力発電設備、太陽光発電設備等）の導入、③上記までで不足する分を再エネ電気の購入、これら３つの施策により、2050 年を前倒ししてゼロカーボンを達成することが、「２ 社会経済情勢等の変化」にある「持続可能な社会を目指した動きが進展（SDGs、脱炭素化等）」の方向に向かう道と思います。民間の模範となるべく、自治体自ら再エネ電気を購入し、「二酸化炭素排出ゼロ達成！」をまず企業局から実現することを期待しています。	末浄水場においては、従来から、小水力発電設備とご指摘の再エネ電気により使用電力のすべてをまかなっています。いただいたご意見も踏まえ、さらなる取組を検討してまいります。

12	水道では、太陽光発電を提案しているが、これは浄水場の貯槽に屋根を設置して行うのか。積雪を考えると支柱の設計に強度を考えると発電量に比してコスト高になる。小水力発電も含め、企業局内でコストバランスを考える主目的事業にはならず単に脱炭素政策だけの提案ではないのか。	いただいたご意見も踏まえ、費用対効果等を勘案しながら、検討してまいります。
13	下水処理に発生する汚泥とメタンガスを利用したバイオガス発電等を提案すべきである。	下水道事業では、従来から処理場においてバイオガス発電設備を導入するとともに、汚泥焼却灰の舗装用材としての有効利用も行っています。
14	世界中で使い捨て飲料容器削減によるプラスチック問題解決と飲料水輸送に関わる環境負荷低減効果を評価し、ペット飲料から水道水への動きが活発化、イベント等での水道水 PR と給水スポットの可視化が進んでおり、SDGs の複数のターゲットに貢献するものと期待されています。当市では Refill いしかわ・金沢（事務局：NPO エコラボ）が、マイボトル推進の「マイボトルで Go！アクション」や給水スポットのマップ化を推進しています。水道水供給に関わる企業局、環境担当局、地域水インフラを担当する部署（公園管理や土木担当など）との連携でより推進できると思われます。	環境負荷低減の観点は重要であり、いただいたご意見は、今後の施策の参考といたします。
15	水需要減少や気候変動等を踏まえた施設規模等のあり方研究について、参考文献を紹介します。「Refill いしかわ・金沢リフィルスポット（給水スポット）の調査と普及活動　給水スポット普及の前提条件としての無収水率の最小化について」公益社団法人 大学コンソーシアム石川（2020 年度地域課題研究ゼミナール支援事業、地域共創支援枠および地域課題発掘枠）	
16	気候変動まで考えるあり方研究には、企業局時代からガス・発電の民営化について行ったように水道でもグローバルのインフラ事業経営経験のあるコンサルタント会社の起用を想定しているのか。	水道・下水道の施設規模等のあり方研究を行う際には、必要に応じて、専門的な知見の活用等を検討してまいります。
17	アセットマネジメントと言うが、市自前でその手法を有しているのか。	水道・下水道事業では、国の指針に基づき、それぞれアセットマネジメント計画、ストックマネジメント計画を策定しています。
18	ガス事業が譲渡されてガスと水道と連携して 24 時間のメンテナンスを実施してきたが、緊急対応をガスと水道が兼務で実施してきた。ガス部隊が無くなり今後は水道部門だけで運営が求められる。人口減だけでなく節水により水需要が減り事業も縮小する中で、生産年齢人口も減り、要員確保、次世代への技能伝承は、容易ではないと考えるとこの簡単な内容だけでは、理解できない。	ご指摘のように、水需要減少等により経営環境は厳しさを増していくと考えており、経営基盤の強化に向け、アセットマネジメントによる更新投資の適正化や計画的な人材育成等に取り組んでいくこととしています。

19	人数・規模が小さくなると次世代への教育や継承は難しくなるのではないでしょうか。人材育成、と取組のところにありますが、どのように育成していく計画ですか。	職員の資質向上やデジタル化推進を目指した人材育成研修の実施に加え、技術技能伝承のための研修を継続的に実施していくこととしています。
20	基本方針１から４までは、前の 2016 年に制定された 10 年間にわたる経営方針とほとんど同じ内容項目であり、2026 年までの計画を策定した半分の５年間で見直すことになる。ガス・発電事業が無くなるので、その分削除したように思われる。	ご指摘のとおり、令和４年度にガス・発電事業を譲渡する予定であるため、次期経営戦略は、水道・下水道・工業用水道事業を対象に策定するものです。
21	ガス・発電の２本の柱を減らし事実上、業務が縮小するので、間接部門の組織、要員も見直す内容も盛り込むべきである。	間接部門も含め、水道・下水道・工業用水道事業を運営するために必要な組織体制を検討したうえで、取組事項の設定や収支見通しの作成等を行っています。
22	安全、安心、適正、などの言葉が並んでいますが、イメージばかりで具体的にどうすることが安全につながるか、など全く見えてこない。また、目標とする期限、パーセントなど、数値も全く見えないです。	いただいたご意見も踏まえ、取組内容の具体化や目標設定を行うこととしています。
23	人員削減により、ますます市民サービス低下・値上げに繋がるイメージばかりです。このまま、黒字事業を手放した後、工業用と上下水道のみで 24 時間保安を実現できるのか、経営は大丈夫なのか、安全面の不安を感じています。	

上記以外のご意見

№.	意見の概要	本市の考え方
24	次期経営戦略についての会議開催状況を検索したが見当たらない。きちんと会議を開催して議論したのか。	次期経営戦略は、企業局内にプロジェクトチームを設置するなどにより検討しています。
25	「改正水道法」については民営化が強く推進されていることが懸念されます。残る水道事業も経営をしくじれば民営化されてしまうだろうと不安になります。	次期経営戦略は、引き続き、本市が水道事業を経営していくことを前提に策定するものです。 （№.29 まで）
26	改正水道法により、水道事業の民間運営がしやすくなると言われているようですが、金沢市は、その中でも、絶対に民営化はしない、と宣言して欲しいです。これは絶対です。	
27	地球温暖化への対応として渇水対策（余裕率）を入れ、同時に需要減に対応することは、民間企業的な効率改善では無理。こうした難しい経営こそ公企業の役割だ。変な資産運用を導入するだけは止めてほしい。そして、市民の財産である水道を売り渡すなどと言う馬鹿な考えは絶対に止めてほしい。	
28	今後も公営を維持していくのか否かについての記載がない。ガス・発電事業の民営化の強行によって、	

	金沢市と企業局に対する市民の信頼は大きく棄損した。やがて、他県の事例のように民営化を考えているのかもしれないという疑いはぬぐえない。	
29	今回の黒字事業切売りで経営不安を強く印象付けられました。絶対に水道の民営化への不安に繋がる事態は避けて下さい。水は人権です。誰もが安全な水を飲むことが出来る事、これは重要な事です。水道も、ガスも、水力発電事業も民営化は絶対に反対です。	
30	パブコメを行う本気度が感じられない。期限も公開方法も、形式的にすぎる。	パブリックコメント手続きの期間や方法は、条例に基づいたものとなっています。
31	水道、下水道、工業用水について５年間分の計画に対して実績を述べ、今後の 10 年間の計画を立てるべきであり、業務削減に伴う内容を加味して検討した案を出すべきでこの程度の骨子案だけでパブコメを求められても内容が分からず、コメントできない。	今回のパブリックコメント手続きでは、次期経営戦略の内容を具体的かつ明確に骨子案としてお示ししたものであり、いただいたご意見も踏まえ、次期経営戦略の中で、詳細なデータ等を記述することとしています。
32	いろいろ並んでいても、なんのデータの提示もないので意見の述べようがない。パブコメを本気でやる気があるのなら。水道事業だけが残った場合の経営見通しについて少しは数字を出していただいてもよいのではないか。	
33	文章になっていないメモ程度のものだけで、詳しい資料もないのはなぜなのか。	
34	今回、データもなさすぎるので、データがない以上意見の出しようがない部分も多いです。真摯に市民の意見を求めているのであればきちんとデータを出すことで真摯な姿勢をみせてください。	
35	ガスと水力発電事業を売却することで、経営のバランスは大きく変わっていくはず。売却後の経営数値を示し、その中で水道事業の健全経営を維持していく方針については何ら言及されていない。	
36	前回の企業局さんのパブコメでは、水力発電・都市ガスを手放す方向性へ都合がいいようにパブコメの集計を改ざんのような形で集計していたことを知り、大変残念に思います。今回はそのような事態にならないように願います。そういった事態にならないよう、民営化市民説明会での市民からの質問内容を詳細に表にまとめたように、今回のパブコメ結果も市民からの意見を詳細に表にまとめ速やかに発表することで、前回の事態に対する市民の不安へも対応して下さい。	条例に基づき、パブリックコメント手続きによりいただいた意見の概要及び当該意見に対する考え方を公表いたします。
37	企業局という名前は、公共事業を自治体が一般企業と同様にほぼ独立経営していくものであり、主体の一つのガス事業が無くなった以上、スリムな組織にして上下水道局とでも良いのではないか。よって公営企業管理者までは不要で、道路局、土木局等と	水道・下水道事業等は、引き続き地方公営企業として運営していくため、企業局の名称を変更する予定はありません。 （№38 まで）

	同じである。他の都道府県でも水道局や上下水道局と称している。	
38	私にとって思い入れのある金沢市企業局さんですが、残念ですが、のこされた三つの事業だけであれば、既に「企業局」である必要がないと思います。幹部の方々が一部必要なくなり、「水道局」等の名称になるのではないでしょうか。	
39	どういう理由で料金収納業務の委託先を決定したのか、その経緯を市民に分かる形で説明していただかないと、水道民営化の不安は払しょくされません。	ご指摘の業務も含め事業運営の効率化を図るため様々な業務で委託化を実施しており、契約先については、原則、入札により決定しています。また、委託契約で定めた業務仕様が遵守されているか、随時確認しています。
40	料金収納業務を委託化した後、相談して既に決まっていた支払方法を無視し、困った徴収をされた方がいたと知りました。やはり、民間に任せないでいただきたいです。ライフラインを守ってください。	
41	ガスの民営化で、企業局の技術系職員さんが新会社に派遣され、また、その期間が終わったら企業局に戻っても職場は保障されていないと聞きます。	法律に基づき、派遣期間満了後は、復職することとなっています。
42	心ある職員の方々へ、片道切符の退職派遣交渉をしているとのこと。ひどすぎます。	
43	令和４年度からガス・発電事業が譲渡される前提で計画が立案されているが、譲渡契約の当初５年間に金沢市が出資をどうするか見極めるとなっている。ガス・発電事業への出資条件に従い監査チェックの業務を有し、そのための監査業務内容の明確化や経営参加方針の内容の項目が提案されていない。	ガス・発電事業の譲渡後は、出資に基づく権利と契約条件に基づき、事業譲受会社の経営状況確認を行うこととしています。
44	エネルギーの安定供給の政策・責任はどこへ行ったのか。新会社に譲渡し、それで終わりなら企業局の政策にする必要もなかったではないか。企業局が果たすべきであった安定供給の責任をはたすべく、企業局ないし金沢市は新会社の監督責任を明記すべきだ。	
45	民営化にあたってガス料金を 10 年値上げしないという約束も場合によっては歯止めを利かせれない契約であると、委員会・議会での市議の方々の質問と企業局幹部の方々の答弁で知り、驚きました。	

※その他、ガス・発電事業の譲渡等に関するご意見（意見者数２人）

意見の概要
・持続可能な社会を目指す取り組みとして構想力がなさ過ぎる。そもそも何故企業局の重要な事業部門であった水力発電を売り払ったのか。これをもって地域全体の再エネ転換等に乗り出すことができたではないか。たとえば、自治体新電力として、自前の水力やこれから増やすとしている太陽光発電、水道での小水力など企業局の発電と、地域の事業者や過程の再エネなどをまとめて活用する仕組みを作れたではないか。企業局内に閉じた省エネや再エネを考えるというのは、はっきり言って時代遅れ。水力発電をもっていれば、もっと大胆な企業局の新機軸を打ち出せたのに、本当に残念です。 ・他の自治体に住む期間が長く、比較して企業局の現場職員の方々の市民の安全を守る姿勢にとても感謝と尊敬の気持ちを持っていて、金沢に戻る際は多少古くとも都市ガスの物件にしようと思い、そう選択しました。それが、突然民営化へ進んでしまったという事実を知り、日々誇りをもって市民の暮らしを守ろうと力を尽くしておられる現場職員の方々を思うと、大変心を痛める次第です。残された事業と切売りされてしまう事業の保安面が特に心配です。 ・2016 年の経営戦略を無視し、また、違法状態を知りながらそれを委員会・議会で伏せ、違法問題への市議の方々の質問にも言葉をはぐらかしながら強引に切売りを押し進めた事を、まずは振り返り、市民へ謝罪し、売却は白紙に戻して頂きたいです。金沢市企業局の心ある現場職員の方々の無念さを思うと、このようななし崩しの売却は残念でなりません。 ・ゼロカーボンシティ金沢に向けて、プロパンガスよりも環境に配慮した天然ガスをしっかり市が管理し、特に、再生可能エネルギーであり、先人が大切に守ってきた、百年の歴史ある水力発電を市民のために生かせるよう、力を尽くして頂きたいです。金沢大学の教授の方々からは、ドイツのシュタットベルケのような成功事例の形にいちばん近づける形になっているのが金沢市企業局さんと聞きました。気候危機は待ったなしの深刻な状態、ゼロカーボンシティに向けた自治体の取り組みは大変重要と知りました。 ・現状はどうか一市民としては知りようもありませんが、そのうえで言えることは、今までの経緯を踏まえますと、民営化に向けた強引な進め方を反省して頂きたい、という思いです。市民の為に、黒字事業を手放さず、知恵を絞って市民の暮らしを守りゼロカーボンシティ金沢に向けて活かして下さい。 ・あり方検討委員会の答申についても、学識経験者の説明をお聞きしてみたら、曲解して民営化に向けて都合よく利用しているような状態と知りました。まず、３％出資では、閲覧のみでコントロールが効かないのは明らかです。次期経営戦略骨子案以前の問題である、強引な民営化の経緯について、市民へ謝罪し、強引な民営化問題も含めた内容で市民へ改めてパブコメを募集することや、プロジェクトチームやあり方検討委員会からやり直す必要があると思います。 ・日々、市民の為に尽力されている企業局の職員の方々へ感謝をお伝えしたいです。日々、ありがとうございます。